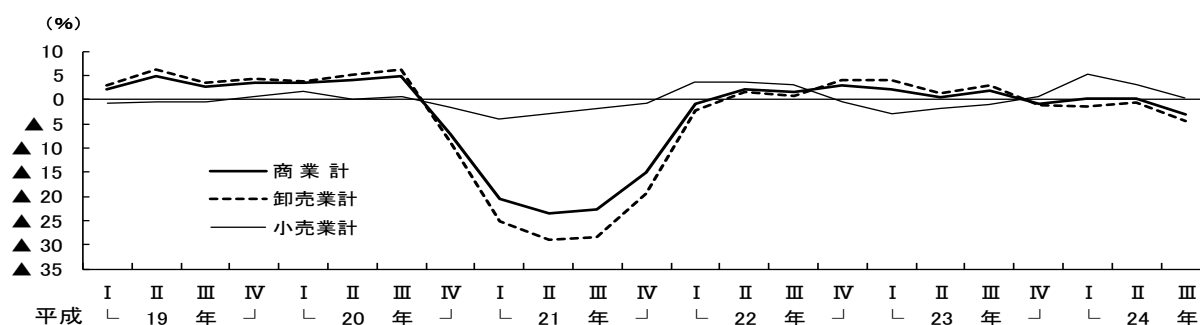


★★四半期末(3, 6, 9, 12月)号に掲載しています★★★

商業動向分析(四半期別)

24年7～9月期の商業販売額は、123兆1440億円で、前年同期比▲3.1%と3期ぶりの減少となった。卸売業は、89兆6790億円、同▲4.4%と4期連続の減少となった。小売業は、33兆4650億円、同0.5%と4期連続の増加となった。なお、商業販売額の季節調整済指数は、前期比▲3.4%と2期連続の低下となった。卸売業は、同▲3.9%、小売業は、同▲2.2%とともに2期連続の低下となった。

商業販売額の推移(前年同期比)

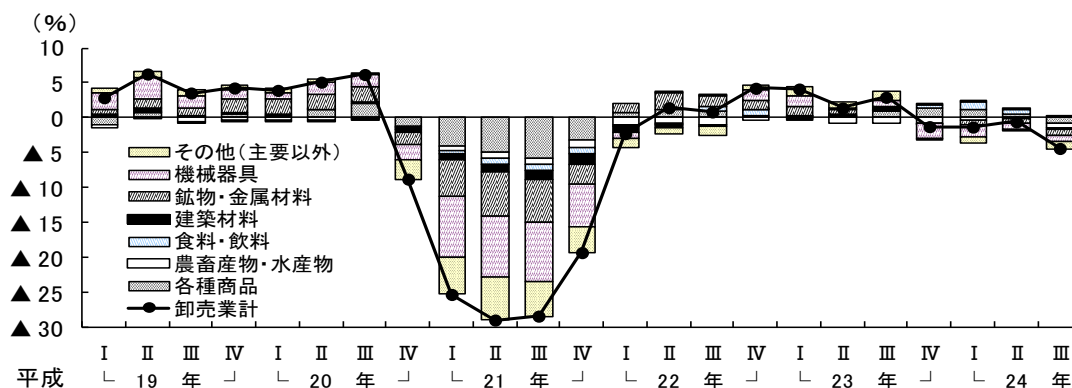


(1) 卸売業販売額の動向

卸売業販売額は、89兆6790億円、前年同期比▲4.4%と4期連続の減少となった。

業種別にみると、機械器具卸売業は、自動車 EUからの輸入増やエコカー補助金制度の効果などにより国内向けが好調となったものの、一般機械器具が建設機械等の輸出減などにより減少、電気機械器具が半導体等電子部品の輸出減や音響映像機器の輸出入減に加えて、薄型テレビの国内向けの不振などにより減少となった。鉱物・金属材料卸売業は、鉄鋼、非鉄金属の輸出入減に加え、価格低下の影響などから減少となった。各種商品卸売業(商社など)は、鉄鋼や一般機械器具の取扱い減などにより減少、農畜産物・水産物卸売業も穀物類の輸入減などから減少、食料・飲料卸売業は、ビール類の出荷減などにより減少となった(第1図)。

第1図 主要卸売業業種別寄与度の推移(前年同期比)



一方、建築材料卸売業は、建築需要増などにより増加となった。

ア. 業種別の動向

- ① 各種商品卸売業(商社など)は、鉄鋼や一般機械器具の取扱い減などにより、前年同期比▲6.9%と6期ぶりの減少となった。
- ② 繊維品卸売業は、織物用糸・繊維製品の輸出入減などから前年同期比▲7.6%と2期連続の減少となった。
- ③ 衣服・身の回り品卸売業は、天候不順の影響などにより、前年同期比▲2.1%と24期連続の減少となった。
- ④ 農畜産物・水産物卸売業は、穀物類の輸入減などから、前年同期比▲7.3%と24期連続の減少となった。
- ⑤ 食料・飲料卸売業は、ビール類の出荷減などにより、前年同期比▲2.0%と9期ぶりの減少となった。
- ⑥ 建築材料卸売業は、建築需要増などにより、前年同期比 2.4%と8期連続の増加となった。
- ⑦ 化学製品卸売業は、化学製品の輸出入減に加え、価格低下の影響などから、前年同期比▲7.7%と7期連続の減少となった。
- ⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、鉄鋼、非鉄金属の輸出入減に加え、価格低下の影響などから、前年同期比▲6.6%と4期連続の減少となった。
- ⑨ 機械器具卸売業は、前年同期比▲4.0%と4期連続の減少となった。内訳をみると、電気機械器具は半導体等電子部品の輸出減や音響映像機器の輸出入減に加えて、薄型テレビの国内向けの不振などにより減少、一般機械器具も建設機械等の輸出減などにより減少となった。一方、自動車はEUからの輸入増やエコカー補助金制度の効果により国内向けが好調であったことから増加となった。
- ⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、前年の復興需要や節電・暑さ対策関連商材の好調の反動などにより前年同期比▲4.2%と2期連続の減少となった。
- ⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、国内向けの不調などから前年同期比▲1.5%と2期ぶりの減少となった。
- ⑫ その他の卸売業は、ゴム製品の輸出減などにより前年同期比▲3.5%と2期ぶりの減少となった。

イ. 大規模卸売業の動向

大規模卸売店の販売額は、26兆2873億円、前年同期比▲6.2%と3期ぶりの減少となった。

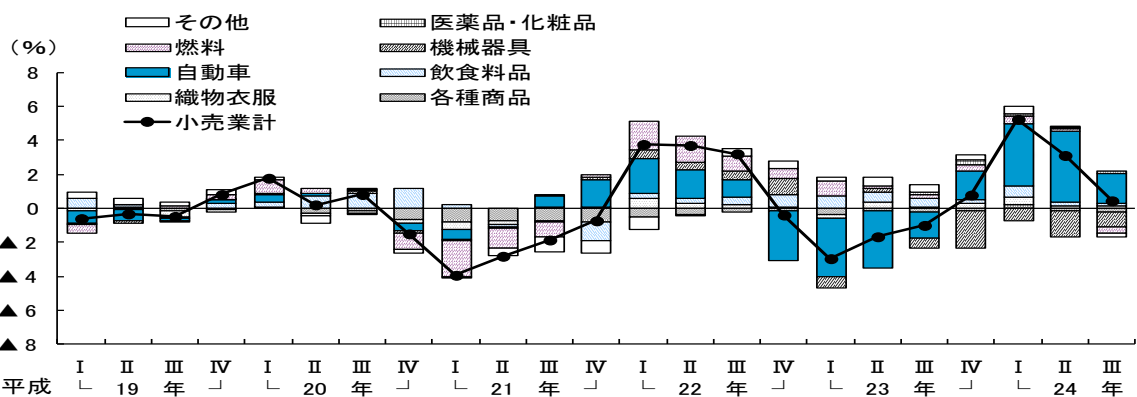
販売額を商品別にみると、石油・石炭、建築材料が増加となったものの、家庭用電気機械器具、鉄鋼、化学製品、一般機械器具などが減少となった。

(2) 小売業販売額の動向

小売業販売額は、33兆4650億円、前年同期比0.5%と4期連続の増加となった。

業種別にみると、自動車小売業は、エコカー補助金制度の効果などにより大幅に増加、飲食料品小売業は、野菜等の相場安の影響はあったものの、猛暑の影響により涼味商材や飲料、アイスクリームなどが好調であったことなどから増加、医薬品・化粧品小売業は、日焼け止めや制汗剤などが好調だったことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業は、夏物商材が好調に推移したことなどにより増加となった。一方、機械器具小売業は、薄型テレビやBDレコーダが不調だったことなどにより減少、各種商品小売業(百貨店など)は、一部、高級時計などの高額商品や猛暑の影響から浴衣やサンダルなど夏物商材に動きがみられたものの、残暑の影響により秋物衣料を中心に低調となり減少となった(第2図)。

第2図 小売業業種別寄与度の推移(前年同期比)



注: 23年II期以前のその他は医薬品・化粧品を含む。

ア. 業種別の動向

- ① 各種商品小売業(百貨店など)は、一部、高級時計などの高額商品や猛暑の影響から夏物商材に動きがみられたものの、残暑の影響により秋物衣料を中心に低調となったことなどから前年同期比▲2.1%と2期連続の減少となった。
- ② 織物・衣服・身の回り品小売業は、猛暑の影響から夏物商材が好調であったことなどにより前年同期比1.3%と6期連続の増加となった。
- ③ 飲食料品小売業は、野菜等の相場安の影響はあったものの、猛暑の影響から涼味商材や飲料、アイスクリームなどが好調であったことなどにより前年同期比0.5%と11期連続の増加となった。

- ④ 自動車小売業は、エコカー補助金制度の効果などにより前年同期比 15.8%と4期連続の大幅な増加となった。
- ⑤ 機械器具小売業は、薄型テレビやBDレコーダが不調だったことなどにより前年同期比▲15.2%と5期連続の減少となった。
- ⑥ 燃料小売業は、ガソリンなどの製品価格の低下などにより前年同期比▲4.0%と12期ぶりの減少となった。
- ⑦ 医薬品・化粧品小売業は、日焼け止めや制汗剤が好調だったことなどにより前年同期比 2.6%と5期連続の増加となった。
- ⑧ その他小売業は、家庭日用品、前年の震災により動きのあった防災、節電関連商品などが反動で不調であったことなどにより前年同期比▲1.1%と5期ぶりの減少となった。

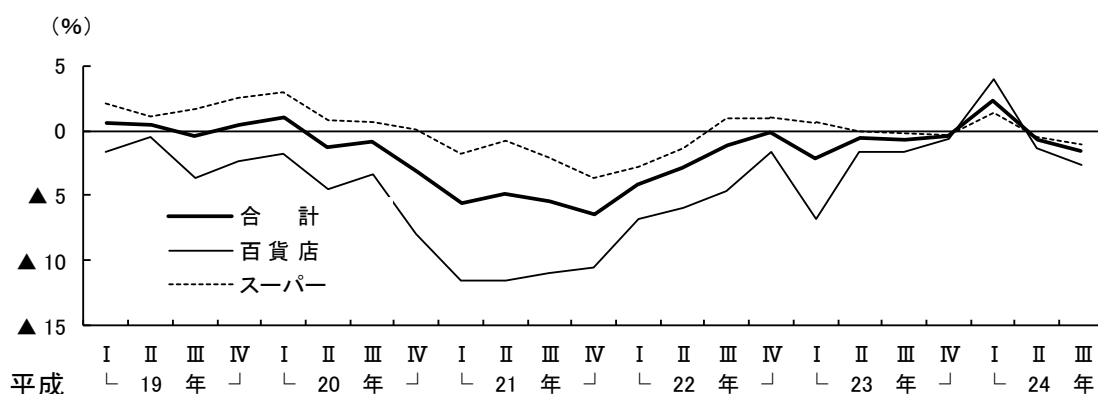
イ. 大型小売店の動向

大型小売店の販売額は、猛暑の影響から涼味商材を中心に動きがみられたものの、全般的には低調となり、4兆7396億円、前年同期比▲1.6%と2期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店が1兆5447億円、前年同期比▲2.6%、スーパーが3兆1949億円、同▲1.0%とともに2期連続の減少となった(第3図)。

なお、大型小売店の既存店ベースでみると、前年同期比▲2.2%と2期連続の減少となった。

第3図 大型小売店(百貨店、スーパー)の販売額推移(前年同期比)



① 百貨店

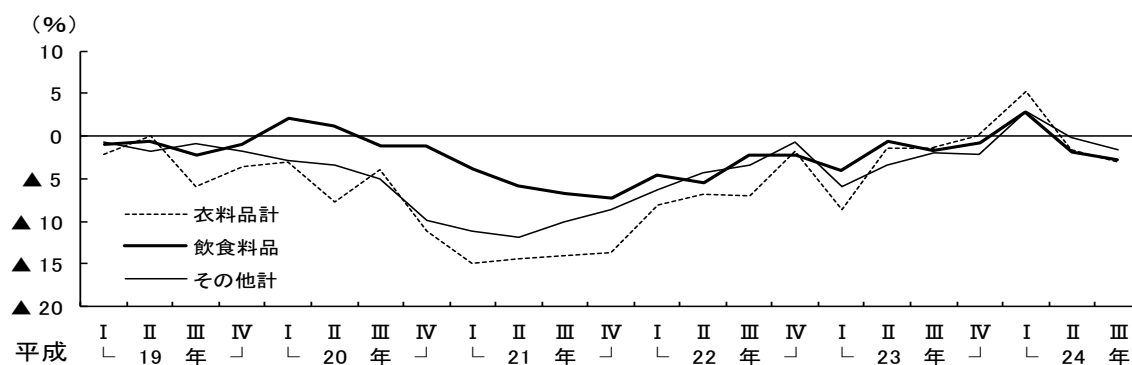
百貨店は、一部、高級時計などの高額商品や猛暑の影響から夏物商材に動きがみられたものの、残暑の影響により秋物衣料を中心に低調となったことなどから、前年同期比▲2.6%と2期連続の減少となった。

商品別にみると、衣料品は、猛暑の影響から浴衣やサンダルなど夏物商材に動き

がみられたものの、前年好調であったクールビズ関連商品の動きが鈍かったこと、残暑が厳しく秋物衣料を中心に低調であったことなどから減少となった。飲食料品は、改装効果などにより動きがみられたものの、全般的には低調に推移し減少となった。その他は、一部、高級時計などの高額商品や化粧品などに動きがみられたものの、家庭用品をはじめ家具などが低調であったことから減少となった(第4図)。

なお、既存店ベースで見ると、前年同期比▲1.6%と2期連続の減少となった。

第4図 百貨店の販売額推移(前年同期比)



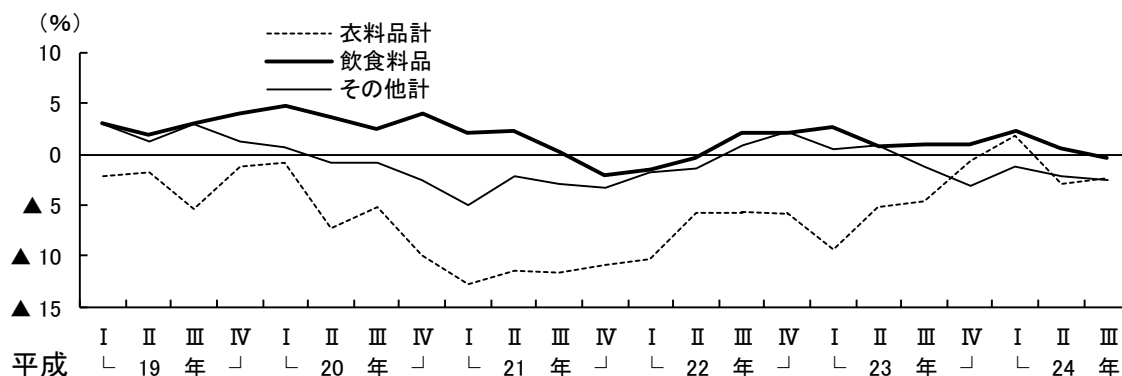
② スーパー

スーパーは、猛暑の影響から主力の飲食料品が涼味商材を中心に好調に推移したものの、野菜の相場安などから低調であったことに加えて、その他が、家庭用電気機械器具の不調などもあり、前年同期比▲1.0%と2期連続の減少となった。

商品別にみると、猛暑の影響から、衣料品は、クールビズ関連商品などが好調に推移したものの、残暑の影響から秋物衣料が苦戦したことなどにより減少となった。飲食料品は、涼味商材や飲料を中心に好調に推移したものの、野菜の相場安などにより減少となった。その他は、家具は好調であったものの、テレビなどの家庭用電気機械器具や家庭用品は不調であったことなどから減少となった(第5図)。

なお、既存店ベースで見ると、前年同期比▲2.5%と18期連続の減少となった。

第5図 スーパーの販売額推移(前年同期比)



ウ. コンビニエンスストアの動向

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は、ファーストフード、惣菜、ソフトドリンク、アイスクリームなどが好調であったことなどにより、2兆5251億円、前年同期比2.2%と9期連続の増加となった。商品販売額は、2兆4214億円、同2.4%と9期連続の増加となった。

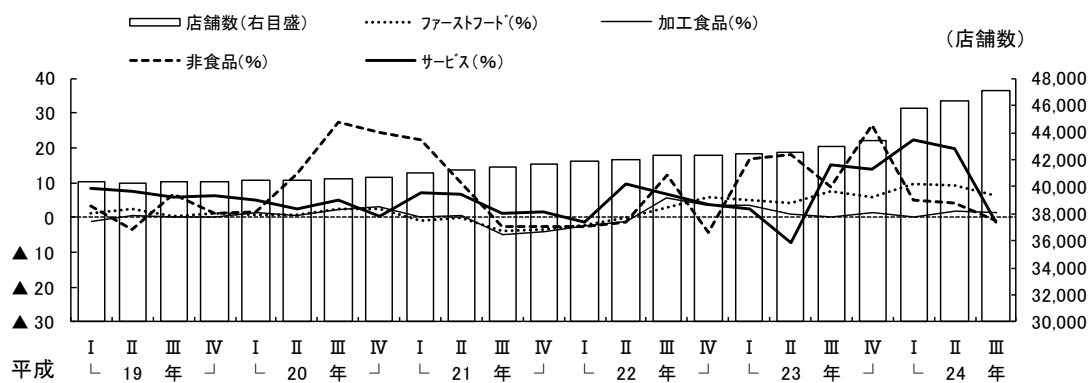
商品別にみると、ファーストフード及び日配食品が、惣菜、ファーストフード、サラダなどが好調であったことにより、8737億円、前年同期比6.5%と10期連続の増加となった。加工食品は、ソフトドリンク、アイスクリームなどが好調であったことにより、7064億円、同1.6%と9期連続の増加となった。非食品は、たばこなどが不調だったことにより、8413億円、同▲0.9%と7期ぶりの減少となった。サービス売上高は、各種チケットなどの取扱い減により、1036億円、同▲1.1%と5期ぶりの減少となった。

なお、既存店ベースでみると、合計が前年同期比▲2.2%と7期ぶりの減少となった。

内訳をみると、商品販売額が同▲2.2%と7期ぶりの減少、サービス売上高が同▲2.5%と5期ぶりの減少となった。

店舗数をみると、9月末で4万7115店、前期末に比べ756店(前年同期末比5.0%増)の増加となった^{注)}(第6図)。

第6図 コンビニエンスストアの店舗数と販売額推移(前年同期比)



注)24年1月より調査対象の見直しを行った。前年同期比増減率はこの見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。